

一般会計 歳入歳出の決算状況

歳入
歳入の総額は、408億6868万円です。前年度と比較して7億4654万円の減となりました。市税が法人市民税を中心に低調であった前年度から一定程度回復したことにより、6億4962万円の増加となる一方で、前年度の一

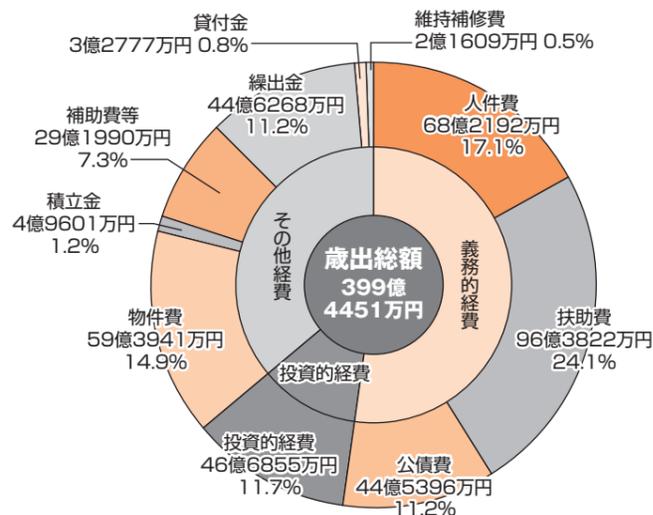
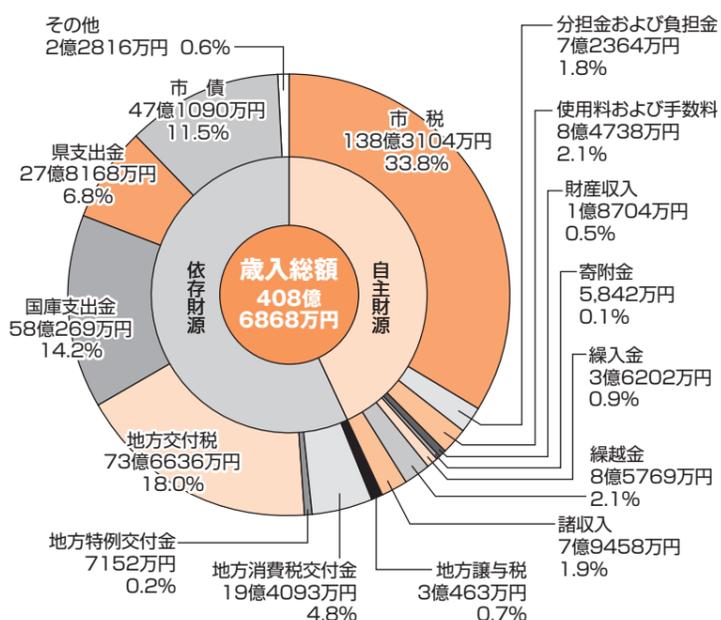
時的な収入であった中讃広域行政事務組合からの基金出資金返還金の減などにより、諸収入が6億802万円の減少となるほか、消費動向の影響などから地方消費税交付金が2億1486万円の減となりました。また、前年度の決算状況により繰越金が1億7670万円の減となることにも、普通建設事業の減少などにより、国庫支出金が1億2108万

円、地方債が2億6650万円減少しました。なお、前年度に引き続き財源不足を補うため、基金を取り崩したことで、繰入金金が3億6202万円となっています。

歳出
歳出総額は、399億451万円です。前年度と比較して8億1302万円の減となりました。引き続き扶助費が3億2155万円、公債費が2億4235万円

増加する一方で、退職者数の減少により人件費が5億2340万円の減少となるほか、投資的経費が、小学校施設などの改築事業が完了したことなどから、4億3482万円減少しています。また、前年度繰越金の影響などから積立金が1億3256万円の減少となるほか、特別会計への繰出金が1億6691万円の減となっています。

歳入歳出の差引額9億2417万円のうち、平成29年度にかけて継続する事業に要する財源4972万円を除いた8億7445万円を、平成29年度へ繰り越しています。



■平成28年度の決算を市民一人あたりに換算

内 訳	一人あたり決算額
議会に要する経費(議会費)	3018円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	4万765円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	16万904円
環境や健康を守る経費(衛生費)	2万7485円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1183円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	6653円
商工業や観光の振興に要する経費(商工費)	4412円
道路、公園整備などの経費(土木費)	2万4752円
消防活動に要する経費(消防費)	1万929円
教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	4万2605円
台風などの災害復旧費(災害復旧費)	165円
市債の返済経費(公債費)	4万519円
合 計	36万3390円

*1人当たりの経費は、平成29年4月1日現在の常住人口(109,922人)で計算しています。

特別会計 歳入歳出の決算状況

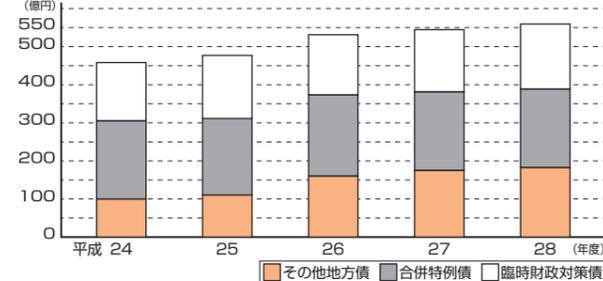
市には国民健康保険特別会計など8つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	143億7840万円	141億7475万円	2億365万円
国民健康保険診療所特別会計	9514万円	9514万円	0万円
公共下水道特別会計	27億9234万円	27億7104万円	2130万円
農業集落排水特別会計	1億6708万円	1億6646万円	62万円
駐車場特別会計	1億3082万円	1億2875万円	207万円
後期高齢者医療特別会計	12億4876万円	12億4874万円	2万円
介護保険特別会計	83億644万円	80億8445万円	2億2199万円
介護保険サービス事業特別会計	9712万円	9712万円	0万円
合 計	272億1610万円	267億6645万円	4億4965万円

市債 借入金の状況

平成28年度末の一般会計の市債残高は555億7604万円です。前年度と比較して6億8353万円増加しました(グラフ1参照)。これは、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特別債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。これらの地方債は、返済費用を地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多く、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移

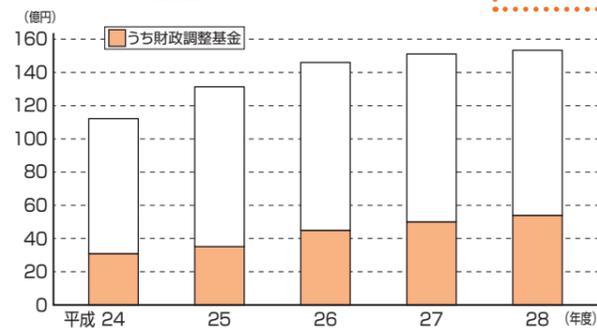


財産

平成28年度末 現在の状況

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、(グラフ2)のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特別債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加していくことが予想されることから、市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



■市有財産などの現況(平成28年度末現在)

種 別	保有量	備 考
土 地 (うち共有林)	6,556,974㎡ (1,030,444㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建 物	510,250㎡	
出資による権利	8億5480万円	水道事業会計やミモカ美術振興財団への出資金など
債 権	6億4028万円	市民税特別徴収分、地域総合整備資金貸付金など
基 金	152億10万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有 価 証 券	2億6867万円	㈱香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン㈱の株券など

◎健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。平成28年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好な状況です。

■健全化判断比率

指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		平成28年度	(参考：前年度)	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 *1		—	—	12.12	20.0
連結実質赤字比率 *2		—	—	17.12	30.0
実質公債費比率 *3		4.3	4.2	25.0	35.0
将来負担比率 *4		58.6	59.0	350.0	

- *1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「-」)
- *2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「-」)
- *3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが標準財政規模に占める大きさを指標化したもの
- *4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの

用語の説明